



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月8日

上場会社名 株式会社KHC 上場取引所 東
 コード番号 1451 URL <https://www.khc-ltd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 喜夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 青木 渉 TEL 078-929-8315
 四半期報告書提出予定日 2022年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	8,411	2.4	343	3.0	314	0.4	201	0.6
2021年3月期第3四半期	8,214	△4.4	333	△29.2	313	△28.4	200	△31.6

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 201百万円 (0.5%) 2021年3月期第3四半期 200百万円 (△31.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	50.96	—
2021年3月期第3四半期	50.90	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	14,724	5,781	39.3
2021年3月期	14,781	5,705	38.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 5,781百万円 2021年3月期 5,705百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00
2022年3月期	—	15.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	18.00	33.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,931	2.6	600	15.1	539	9.6	350	10.0	89.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期3Q	3,965,350株	2021年3月期	3,945,650株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	4,027株	2021年3月期	4,027株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期3Q	3,953,371株	2021年3月期3Q	3,934,434株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、各地で緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が断続的に発出されたことにより、経済活動が大きく制限を受けるなど、総じて厳しい状況で推移いたしました。ワクチン接種の促進等により、秋口には感染拡大に鎮静化の動きも見られ、経済活動正常化への期待は高まりましたが、感染力の強い新たなウイルス変異株の出現により、いわゆる第6波と称される感染再拡大の影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する住宅業界におきましては、政府の各種住宅取得支援策の継続や、テレワークの普及に伴う住環境改善ニーズ等により、新設住宅着工戸数が前年比プラスで推移するなど持ち直しの動きが見られたものの、ウッドショックによる木材の供給不足や価格高騰に加え、東南アジア諸国のロックダウンに伴う部品の供給遅れにより、住宅設備機器の納期遅延が発生するなど、依然として厳しい事業環境が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループは、連結子会社5社がそれぞれの特色を活かした独自のブランドを構築するマルチブランド戦略と、成長戦略としてのエリア拡大及び顧客層の拡大により地域におけるマーケットを確立し、長期的に成長することを経営戦略として事業を展開しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、前連結会計年度の下半期における新規受注の堅調な推移により、豊富に受注残高を積み上げた注文住宅の早期着工と、コロナ禍における新たな需要の発掘による新規受注の増加に注力し、売上高と利益の確保に努めました。また、ウッドショックへの対応といたしまして、国産材利用を含めた資材調達確保に努めるとともに、プレカット業者との連携強化を図るなど、木材不足の影響を回避するための迅速かつ地道な活動に引き続き注力いたしました。

政府の各種住宅取得支援策が追い風となっていた受注環境は、継続延長されていた住宅ローン減税特例措置の適用対象となる契約期限が到来したことで改善傾向が鈍化し、当社グループにおきましても、当第3四半期の新規受注は苦戦を強いられました。また、前連結会計年度に受注残高を積み上げた注文住宅の早期着工に注力したことにより、着工済み案件は増加したものの、第1四半期におけるウッドショックによる木材不足の影響、さらに8月の長雨の影響等により、工事の進捗が遅れが生じたため、当第3四半期連結累計期間における住宅請負に係る売上高は、前年同期を下回る実績となっております。一方、ウィズコロナを意識した新たな生活様式を求める住み替え需要などにより、建売住宅に対するニーズが根強いことを背景に、分譲用建物の引渡棟数は、大幅な増加であった前年同期を下回る実績となったものの堅調な推移となり、売上高の底上げに寄与いたしました。当第3四半期連結累計期間におきましては、ウッドショックの影響による原価率の上昇はありましたが、売上高、利益ともに、前年同期を上回る実績となっております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は8,411百万円（前年同期比2.4%増）となり、営業利益は343百万円（同3.0%増）、経常利益は314百万円（同0.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は201百万円（同0.6%増）となりました。

なお、当社グループは住宅事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載をしておりません。売上種類別の概況は、以下のとおりです。

「住宅請負」につきましては、当第3四半期連結累計期間における完成引渡棟数が173棟（前年同期は187棟）となり、売上高は4,465百万円（前年同期比3.4%減）、「分譲用土地」につきましては、当第3四半期連結累計期間における引渡区画数が204区画（前年同期は184区画）となり、売上高は3,123百万円（前年同期比13.5%増）、「分譲用建物」につきましては、当第3四半期連結累計期間における引渡棟数が39棟（前年同期は45棟）なり、売上高は725百万円（前年同期比3.5%減）、「その他」につきましては、仲介手数料の増加により売上高は97百万円（前年同期比13.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ57百万円減少し、14,724百万円となりました。

流動資産につきましては、完成工事未収入金が379百万円及び仕掛販売用不動産が520百万円増加した一方で、現金及び預金が332百万円、未成工事支出金が25百万円及び販売用不動産が533百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ15百万円減少し、12,474百万円となりました。

固定資産につきましては、減価償却に伴い有形固定資産が25百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ41百万円減少し、2,250百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ133百万円減少し、8,943百万円となりました。

流動負債につきましては、1年内返済予定の長期借入金が309百万円増加した一方で、工事未払金が134百万円、1年内償還予定の社債が30百万円、未払法人税等が74百万円及びそのほか86百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ57百万円減少し、4,942百万円となりました。

固定負債につきましては、長期借入金が84百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ75百万円減少し、4,000百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ75百万円増加し、5,781百万円となりました。

これは、配当金の支払138百万円があった一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益201百万円を計上したことに伴い利益剰余金が63百万円増加したこと等によるものです。この結果、自己資本比率は39.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期連結業績予想につきましては、現時点では、2021年5月7日付「2021年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」において公表いたしました業績予想数値に変更はありません。今後、連結業績予想に修正の必要が生じた場合は、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,984,906	3,652,559
完成工事未収入金	776,854	1,156,786
未成工事支出金	39,051	13,853
販売用不動産	5,839,998	5,306,608
仕掛販売用不動産	1,420,106	1,940,804
原材料及び貯蔵品	10,150	9,698
その他	419,962	395,591
貸倒引当金	△1,224	△1,880
流動資産合計	12,489,804	12,474,022
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	954,668	924,579
土地	980,174	980,174
その他（純額）	11,420	16,155
有形固定資産合計	1,946,262	1,920,908
無形固定資産		
ソフトウェア	63,011	56,482
その他	226	226
無形固定資産合計	63,237	56,709
投資その他の資産		
投資有価証券	1,689	1,754
繰延税金資産	134,660	127,552
その他	185,457	178,567
貸倒引当金	△39,296	△35,057
投資その他の資産合計	282,510	272,816
固定資産合計	2,292,010	2,250,434
資産合計	14,781,815	14,724,456

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	823,964	689,774
1年内償還予定の社債	30,000	—
1年内返済予定の長期借入金	3,635,342	3,944,902
未払法人税等	133,775	59,048
未成工事受入金	40,935	21,096
賞与引当金	49,095	27,753
役員賞与引当金	12,600	13,500
完成工事補償引当金	11,525	9,744
その他	262,803	176,271
流動負債合計	5,000,041	4,942,090
固定負債		
長期借入金	3,882,442	3,797,830
退職給付に係る負債	191,883	203,124
その他	2,000	—
固定負債合計	4,076,325	4,000,954
負債合計	9,076,366	8,943,044
純資産の部		
株主資本		
資本金	465,251	471,604
資本剰余金	954,807	961,161
利益剰余金	4,285,290	4,348,504
自己株式	△18	△18
株主資本合計	5,705,331	5,781,251
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	117	161
その他の包括利益累計額合計	117	161
純資産合計	5,705,449	5,781,412
負債純資産合計	14,781,815	14,724,456

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	8,214,843	8,411,922
売上原価	6,758,226	6,905,062
売上総利益	1,456,617	1,506,860
販売費及び一般管理費	1,122,825	1,163,013
営業利益	333,791	343,847
営業外収益		
受取利息	170	165
受取配当金	69	62
貸倒引当金戻入額	2,414	4,283
受取手数料	5,453	4,466
助成金収入	12,309	—
その他	9,886	4,352
営業外収益合計	30,304	13,330
営業外費用		
支払利息	45,942	41,232
社債利息	1,083	58
その他	3,295	911
営業外費用合計	50,321	42,202
経常利益	313,774	314,974
特別利益		
固定資産売却益	—	27
特別利益合計	—	27
特別損失		
固定資産除却損	1,191	344
特別損失合計	1,191	344
税金等調整前四半期純利益	312,582	314,657
法人税、住民税及び事業税	99,701	106,106
法人税等調整額	12,629	7,085
法人税等合計	112,330	113,192
四半期純利益	200,251	201,465
親会社株主に帰属する四半期純利益	200,251	201,465

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	200,251	201,465
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	155	43
その他の包括利益合計	155	43
四半期包括利益	200,406	201,509
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	200,406	201,509

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。従来、完成工事高及び完成工事原価の計上基準として、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗率を見積り、当該進捗率に基づき一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、期間がごく短い工事及び一時点で充足される履行義務は、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、発生原価に基づくインプット法によっております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に与える影響はありません。また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、住宅事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。